

ARC作成:主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2003年			2004年			2005年			2005年					
										10	11	12			
鉱工業生産															
所定外労働時間															
全国百貨店販売															
乗用車 新規販売台数															
主要35社・ 旅行販売															
機械受注 (除船舶、電力)															
公共工事・ 受注金額															
新設住宅・ 着工戸数															
輸出・数量指数															
マネー・サプライ															

注1: 天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%~4%、☁は前年比4%~0%、☔は前年比4%超を基準にしている。

注2: 四半期別推移 は1~3月、 は4~6月、 は7~9月、 は10~12月。

注3: 月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4: 各指標の数字は2006年2月13日時点での入手可能なデータに基づく。

政府の平成18年度の経済見通し(平成18年1月20日閣議決定)

(単位: %)

	名目 成長率	実質 成長率	完全失業率			消費者 物価	
			消費	設備	輸出		
2004	0.5	1.7	1.7	5.4	11.4	4.6	0.0
2005	1.6	2.7	1.9	7.7	7.7	4.3	0.1
2006	2.0	1.9	1.6	5.0	7.3	4.1	0.5

着実な回復続く日本経済

消費者物価 2 ヶ月連続プラス、デフレ脱却に向け着実に進む

内外需要が堅調に推移しており、着実な景気回復が続いている。こうしたなか、デフレ脱却に向けた金融政策の舵取りが注目を集めている。

1月の企業物価指数は前年比2.7%の上昇となった。景気回復傾向が明確になるなか、素原材料（同33.1%）から中間財（同5.5%）、最終財（同1.0%）と徐々に川下への価格転嫁が進んでいる。消費者物価（生鮮食品を除く）も12月で3ヵ月連続でゼロ%以上となっている。需給ギャップが縮小していることから、景気動向が物価に反映し易い状況となってきた。1月に閣議決定された「改革と展望（2005年度版）」でも、マイナスが続いていた消費者物価が06年度には年度通算でプラスになり、名目成長率が実質成長率を上回ると想定されている。このような物価の上昇基調を受けて、金融市場では日銀が今春にも金融の量的緩和を解除し、06年度中にゼロ金利から離脱するのではないかとの観測が広がっている。

増加する鉱工業生産、有効求人倍率は13年ぶり1倍台に

最近の経済指標も景気の着実な回復を裏付けている。12月の鉱工業生産指数は前月比で5ヵ月連続のプラスとなり、増加基調が定着している。特に北米向けの輸出が好調な自動車は対前年比12.2%増と大幅に生産が伸び、自動車産業では人手不足や長時間労働が深刻な問題になりつつある。機械受注（船舶・電力を除く民需）は1～3月期も増加する見通しとなっている。こうした企業部門の好調を受けて雇用情勢も改善が進み、12月の有効求人倍率は1992年以来13年ぶりに1倍台を回復した。消費については、ばらつきはみられるものの総じて底堅い動きが続いている。記録的な寒さから暖房器具や冬物衣料の販売が伸び、薄型テレビや旅行関連の支出も増加している。年末年始商戦も順調となった。12月の勤労者世帯の家計実質消費支出も対前年比3.2%増と19ヵ月ぶりの高い伸びを示している。

今後の景気失速のリスク要因としては、金融の量的緩和解除に過度に反応し、長期金利が上昇、円高に転じることだ。実態経済は内外ともしっかりしているだけに金融市場の波乱が懸念される。 【松尾・今村】

金利引上げ続く米国、中国は高成長持続

10～12月期の米国経済は大幅減速、ただ、金利引上げは継続

米国では、1月27日に発表された2005年10～12月期の実質成長率（速報値）が年率1.1%となり、7～9月期の4.1%から大幅に低下、市場予測の2.8%も下回った。今回の低下の大きな要因は、個人消費の伸びが大幅に鈍化したこと、ハリケーンによる石油関連施設の被災により石油製品の輸入が増加したことなどである。個人消費を押し下げたのは、自動車・自動車部品の販売が値下げキャンペーンの終了やガソリン価格の高騰で大幅に減少したためである。同時に発表された05年通算の成長率は3.5%と堅調な伸びを示したものの、10～12月期の低成長は景気の先行きに若干の不安を残す結果となった。

もっとも最近の経済指標をみると、鉱工業生産は6ヵ月連続で増加しており、小売売上高も堅調に推移している。1月の失業率も4.7%と0.2%低下しており、10～12月期の成長率の落ち込みは一時的で、再び3%台の成長に戻るとの見方が多い。ただ、住宅価格が軟化気味であり、今後の景気動向には注意が必要である。

こうしたなか、グリーンズパン議長の最後となる1月31日のFRB理事会では、予想通り金利を0.25%引上げ4.5%として、次のバーナンキ議長に引き継いだ。

中国は世界第4位の経済大国に、欧州は独仏で回復に差

アジアでは、中国の05年の実質経済成長率が9.9%となった。統計基準の見直しもあり経済規模が、フランス、イギリスを抜いて米・日・独に次ぐ世界第4位となった。中国経済の牽引役は輸出と投資であり、05年の貿易黒字は過去最高額となり各国と貿易摩擦を引き起こしている。韓国は消費回復により経済が上振れ気味に推移し、05年は3.9%、06年は5.0%の高成長が見込まれている。

欧州は全体として景気の持ち直し傾向が続いている。ドイツでは雇用情勢の不安などから未だ個人消費が弱く、05年の実質成長率が0.9%と04年の1.6%から減速した。一方、フランスでは05年成長率が1%台後半から2%台前半程度の堅調な成長が見込まれており、ユーロ圏の両雄は景気回復の力強さにおいて明暗が分かれている。

【松尾・今村】